

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング781号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (212) 4007・1447

編集者 中嶋 博
 責任者

印刷所 関東図書株式会社
 定価200円(年間購読料2千円)
 1988年6月25日発行
 第20巻第6号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.20 No.6

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

最近のスウェーデンの経済と福祉

Recent Trend in the Swedish Economy and Welfare Policy

理事 中央大学教授 丸尾直美

Director, Prof. Naomi Maruo

スウェーデン経済は、昨年から今年にかけて比較的好調であり、昨年度の実質経済成長率は2.5%以上、今年度も2%台に乗るのではないかと思われる。ひと頃は3%台に達した失業率も、1987年末には2%台を切り、今は1.6%ほどに低下している。

最悪時にはGDP(国内総生産)の12~13%に達したこともある財政赤字が、昨年度はわずか1.1%になった。消費者物価の年上昇率も1980年頃の13%から傾向的に低下し、1986年度以降は4~5%になった。

貿易収支は1986年度に大幅黒字、経常国際収支も690億クローナの黒字になり、1973度の石油ショック以来の赤字体質を脱却(1984年度も黒字)した。しかし、1987年度は、経常収支は再び赤字になり、88年度も赤字幅はむしろ拡大すると予測されている。といっても貿易収支だけみると、87年度は220億クローナほどの黒字であるから、OECD国の中では日本と西ドイツに続く黒字額である。これに海外移転所得(90億ドル以上の海外援助その他)、サービス取引(海外旅行等)を含めると、1987年度は48億クローナの赤字になり、88年度はその赤字幅が拡大すると心配されているわけであるが、投資ブームによる輸入増にとまなう赤字であることを考えると、スウェーデン経済全体としてはまずまずの好調といえよう。

一方、福祉政策のほうも在宅福祉サービス拡充のための積極策が目立つ。去る5月21日に全国社会福祉協議会で当スウェーデン社会研究所も共催者の一つとして行ったC・リンドマルク氏(スウェーデン保健・福祉庁高令者福祉部長)とG・ス

ンドシュトレーム氏(イエンシェーピング老人研究所上級研究員)の講演でも指摘されたように、スウェーデンの高令者・障害者福祉サービスでは施設ケアから在宅ケアへの動きを一戸推進しており、また、家族機能を助成する傾向がみられる。親族高令介護のための有給介護休暇(年30日)を導入する案、傷病児童介護のための有給介護休暇年60日までを90日までに延す案、有給の出産休暇を現行の1年から1年半に延す案などがそうした動きである。

社会保障費の過大な負担に悩むスウェーデンが、どうしてこのような積極的な福祉拡充が出来るのかと、一見不思議でさえあるが、経済が好調であると財源に余力がでること(税収がふえる上に、失業給付費等が削減される上)と、在宅福祉拡充によって福祉施設の投資と施設運営費を削減できることを考えると納得できる。最近のスウェーデンの経験は、福祉改善と経済成長の両立性を考える上で貴重な示唆を与えてくれる。

目次

最近のスウェーデンの経済と福祉	丸尾直美… 1
〈論文紹介〉スウェーデンの高等教育に おける学生への財政援助と進学…… 2	
寄稿 日本人留学生パパの華麗なる休日	福本一朗… 4
SIP ニュース…… 5	
昭和63年度事業計画…… 6	

スウェーデンの高等教育における 学生への財政援助と進学

Student Financial Aid and
Participation in Swedish Higher Education

スヴェン＝エリック・ロイターベルク博士

Dr. Sven – Eric Reuterberg

アラン・スヴェンソン博士

Dr. Allan Svensson

スウェーデンの高等教育制度は、1960年代70年代の改革を経て、今日OECD諸国の中で最もすぐれたものとして高く評価されている。

大学の民主化を促進させているものとして、'25：4ルール'と呼ばれる社会人入学制度と、授業料無償に加えるに学生への財政援助がある。1985/86学年度は学部学生一人当たり34,700クローナ（当時1クローナは約30円、従って年間約100万円）であった。しかし詳細にみていると給付の給与金は2,200クローナであり、残余は返還必要の貸与金であった。

このことに関しかねてから、低社会階層の者には依然として不利であり、給与金を増加させるべきとの声が強かった。

政府もいよいよ本学年度より給与金の飛躍的増大を計ることとし、従来の2,200クローナを約8,000クローナとすることを決定し、その法制化が計られようとしている。

本論は、このスウェーデンの学生への財政援助の核心をついたものとして、また我が国に示唆するところ多大であると考えられ、あえて以下に紹介する次第である。
(編集部)

スウェーデンでは、1960年代後半から80年代前半にかけ、高等教育への進学率は大幅に低下している。しかしこのことに関連し、学生への財政援助の影響は、時代と共に変化し、決して一様であるとは言えないことをまずもって指摘しておきたい。

60年代後半から70年代前半にかけ、財政援助を受けた学生の比率は当該年令層の16%から11%へと低下している。しかし70年代前半から80年代前半にかけては、進学率の継続的低下にも拘らず、この比率は再度上昇し、この期間の終りには、60年代後半とはほぼ同じレベルに達している。また財政援助制度の変化により、給付比率は、1965年の25%から1985年の6%へと低下し、援助獲得により生じる負債は大幅に増加したが、この変化は、財政援助の採用効果が特に向上した70年代から80年代前半にかけ顕著であった。

以上のことから、財政援助と進学率との関連は、かなり漠然としたものであり、進学率低下の原因は財政援助にあるとは言えないであろう。したがってこの原因は他に求められるべきである。

重要な原因の一つとして、高等教育卒業生に対する労働市場の変化がある。1970年頃以降、労働市場の将来予測は大幅に悪化し、高等教育は、もはや就職や高賃金の獲得を保証しなくなっている。

では財政援助制度の悪化と就職状況の激化の中

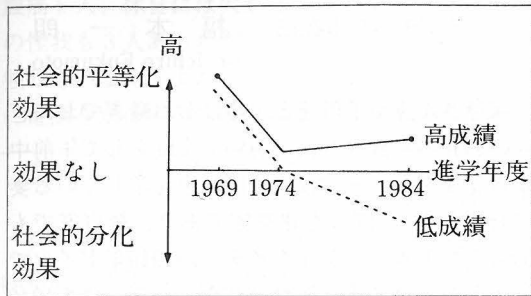
で、なぜ援助の採用効果はこの期間、減少しなかったのだろうか。もし援助対象に変化が生じているなら、進学率の社会的差異や性的差異はどう変化しているのだろうか。

財政援助による社会的差異への影響は、時代により大きく変化している。60年代後半では、財政援助はかなりの社会的平等化効果をもたらしている。しかしこの肯定的効果は急速に消失し、80年代前半では、財政援助は、進学率の社会的差異にほとんど影響を及ぼさなかなただけでなく、強化さえしている。

社会階層化に対して、財政援助は、主に社会経済集団の進学率への直接的効果に影響を及ぼしてきたが、成績を通しての進学率への社会背景の間接的効果が、将来困難な問題となるかもしれない。というのは、若年集団間での成績の社会的差異の増大と共に、財政援助が、進学率への成績の直接的効果を徐々に強化する傾向が見られるためである。この傾向が続けば、財政援助の採用効果として、高等教育における能力レベルの向上という肯定的側面と、教育機会の社会的平等の達成における否定的側面とが、同時に存在する状況に直面することになろう。

以上述べてきた進学率の社会的差異への財政援助の影響を、年齢集団別、成績レベル別に図式化したのが図Iである。

図Ⅰ 成績別にみた進学率の社会的差異への
財政援助の影響



図Ⅰによると、財政援助の社会的平等化効果は、70年代前半では減少を続けたが、低成績者にとってこの効果は、1974年には完全に消失し、10年後には、財政援助は社会的文化要因となっている。高成績者にとって財政援助は全期間において、わずかな社会的平等効果を示しているが、84年には、この効果は、低成績者間での社会的分化効果を下回っている。このことは、財政援助は、80年代前半には進学率の社会的差異を強化させしているという既述した結論を裏付けしている。

さらに表Ⅰによると、次のような点が指摘される。まず、第Ⅱ集団（低社会層）の低成績学生間での採用比率が低下していることである。この主たる原因としては、学生財政援助制度の悪化に加え、労働市場での将来予測の悪化が考えられる。労働市場の悪化に関して、この状況は、特に人文・社会科学系学科の卒業生に影響を与えているが、これらの学科は、低社会層の学生により選択されていることが多いのである。

表Ⅰ 社会経済集団、成績レベル別に
みた、財政援助の採用学生比率

(社会層)	(成績)	出生年		差異
		1948	1963	
Ⅰ	高	0.08	0.23	0.15
	低	0.08	0.14	0.06
Ⅱ	高	0.23	0.28	0.05
	低	0.20	0.06	-0.14

第2には、全体としては採用比率は上昇し、特に第Ⅰ集団（高社会層）に対して、援助効果はその有効性をより増していることである。このことは、70年代での経済停滞と高インフレにより高等教育での受益者負担が増大し、進学者にとって、財政援助はその重要性を増したためである。また

第Ⅰ集団での有効性拡大に関して、高社会層の学生は、低社会層の学生ほど、将来の負債を恐れず、援助制度の悪化をそれ程厳しく受けとめていないとの指摘もある。

これらのことから、財政援助は、高等教育進学への社会的平等化装置としての機能を失いつつあるとすることができる。

進学率における性的差異は、全体として社会的差異よりはるかに小さいものであるが、興味深い展開パターンを示している。60年代後半から70年代後半にかけ、進学率において男子が女子を数%勝っていたが、その後は女子が勝るようになっている。この変化は、ある程度、財政援助によりもたらされたものである。援助は、この全期間において、主として高等教育進学の女子を採用することにより、60年代後半から70年代前半では、進学率の性的差異を緩和し、80年代前半では逆に女子に有利な性的差異をつくり出し出していたのである。この原因としては、成績が進学率に大きな影響を及ぼすようになったこと、並びに女子の方が男子に比べ高成績をあげていることが考えられる。つまり財政援助は主として女子を採用することにより、進学率への性別の直接的効果を減じ、さらには成績を通しての間接的効果を強化してきたのである。

以上のような分析から、学生への財政援助制度の改革に向け、以下のことが指摘されよう。この制度の本来の重要目標の1つが「性別・社会経済集団・宗教集団等内での進学率の差異を緩和すること」であるならば、採用効果が、低社会層では増大し、高社会層では減少するよう、援助制度は改革されねばならない。

政府は今回の改革にあたって、支出額の増額を認めていないため、財源の再配分のみが可能となる。したがって、財政的支援を必要としている学生が優先的に援助を受けられるといった選抜性を導入する方向が考えられる。また給付比率の増大や返済規定の緩和なども検討されるべきである。

現在スウェーデンでは、選抜性の導入には、断固とした政治的抵抗が存在し、上記のような改革の達成は難しい。教育機会におけるより大なる社会的平等の達成に向けての、最難題の一つは、学生への財政援助をいかに効果的手段とするかということであると言えよう。

(‘Scandinavian Journal of Educational Research’
Vol. 31, No. 4 1987より 山西優二要訳)

“日本人留学生パパの華麗なる休日”

“En underbar helg för en studerande pappa i Sverige”

イェテボリ市在住 福本 一朗
Dr. Ichiro Fukumoto

「パパ、ヨーチエンだよ！日本人会のヨーチエンに遅れるよ！」長男の声が、試験明けの睡眠不足の頭に響く。今日は3週間に一回の、日本人会の幼稚園が開かれる日だ。普段スウェーデン語ばかりで友達付き合いをしている子供達にとって、日本人の他の子供達と日本語で遊べる数少ない機会だ。遅れる訳にはいかないと起き出した。妻はシュタイナー学校の昼食付き公開日を見学しに一足先に出掛けたので、1歳の次男を乳母車にのせ、4歳の長男の手を引いてバスと電車を乗り次いで幼稚園会場の公民館に行く。スウェーデンの公共の交通機関はすべて、乳母車が入るスペースがあり、他の乗客や運転手が昇降を助けてくれるので、子づれの母子の外出にも全く困らない。母子のみならず父子のペアも多い。そのせいか、日本の母が見ると嘆くに違いない私の“子連れ狼”姿も、男女平等の国スウェーデンで過ごした5年の間に違和感を感じなくなってしまった。今日は晴天で雪もほとんど消えているが、風がまだ冷たく子供達は防寒着で子熊の様に着膨れている。幼稚園でも公民館裏の林に出掛けて日向ぼっこをしながらお遊戯や鬼ごっこをした。雪解け水で芝生が濡れていたので早々に公民館の中に戻り、お絵かきや歌やお話の時間。腕白盛りの子供達はちっともじっとしていない。双子のミカエル君とダニエル君の2人は、その筆頭。1分に1回2人まとめて「ミカエルくん！ダニエルくん！ダメよ！」とセットで叱られている。子供達は得意なスウェーデン語で言い返しているのだから、聞いているとスウェーデンの子供達の罵り言葉も日本と大して変わらないことが分かる。長男もスウェーデン人の子供と一緒に幼稚園で覚えてきたのか、盛んに罵り言葉を使っている「ドンマ、マンマ（お母さんのバカ）」などまだいいほうで、翻訳するに耐えない悪口も多いが、感情の伴わない外国語で言われても全く応えない。反応の乏しさに拍子抜けしたのか、「お父さんはスウェーデン語分らないの？」などという。「我が家の中は、日本人ばかりだから日本語を使うの！」とごまかしているが、本当のところ教科書にも辞書にも載っていない子供の罵り言葉は、親達にはよく分からない。

保母さん達や子供達と一緒におお騒ぎでおにぎりのお弁当を食べた後、急いで支度をして午前中からシュタイナー学校の公開日を見学している妻に合流した。[優れた建築家であり、教育家でもあったルドルフ・シュタイナーが1919年ドイツで始めたシュタイナー教育はスウェーデンにも1949年に上陸してきた。スウェーデン第2の都市イェテボリでも初めは公立小学校の一クラスとして1966年に始まったが、知育よりは生徒の内的感性の発達を主目標とする特異な教育方針と、教育への国家の介入を嫌い国のカリキュラムに従わない独自の教育課程が禍したのか、この国では珍しい私立学校として1973年に独立した。いまでは全スウェーデンで16箇所、生徒数2400名を数えるまでになったという。]小川が蛇行して流れる日当たりの良い林の中に、生徒数262人のシュタイナー学校があった。クラスを見学して回るとその特殊性がよく分かった。語学教育は小学校からネイティブ・スピーカーにより英語、ドイツ語などを耳から教えられる。噂に聞いていた「余白無く画用紙を塗潰す」という絵画は、実物を見て初めてその画面に溢れるエネルギーに圧倒された。生物学では、本物の人体の骨格標本を写生したり、数学では正20面体を模型で作ったり、歴史ではエジプトの壁画を正確に模写したりで、自然を見つめる生徒達の目は本物だと思わせられた。音楽と詩とダンスを折衷したようなオイリュトミーは、シュタイナー学校独自のもので、言葉を体で表現するというその動きは、雅楽の舞いや太極拳の動きと通じるものがあった。最後に高校生達のオペラ「モーツァルト」を参観したが、オイリュトミーを取り入れた白衣の女神の踊り、主演のアリア、自分達で作った舞台衣装と大道具、すべてがセミプロ並みであった。[このように素晴らしい教育を行なっているシュタイナー学校にも悩みはある。それは国の補助が少ないため、経済的に苦しいことと、国の定めたカリキュラムに従わないため大学進学資格が通常与えられないということだ。]

妻も私もそれぞれにシュタイナー学校に魅せられたと同時に考えさせられながら、市電で帰宅。少し早い夕食後、大学病院の救急外科の夜間当直

実習に出掛ける。今日は休日のせい、自宅で大工仕事をして怪我をした人が4人も来た。その他腹痛5人、休日には欠かせないアルコール中毒者の怪我も3人あったが、今夜は重篤な患者さんが独りもいなくてよかった。医師控え室から子供達に電話をかけてお休みを言う、長男はお休みを言

ってくれるが、次男は受話器をかじっているだけ。午前3時半、人に噛まれた人の傷の手当てをして今日は店仕舞い。病院の宿直室で一人眠りにつく。夢の中ではエジプトの女神が白い包帯を巻いたままオイリエトミーを舞っていた。

〈SIPニュース〉

2月の失業率

スウェーデンの2月の失業者は7万1,000人で、これは総労働力441万人の1.6%に相当する。なお、昨年同月の失業率は2.2%であった。求人は9,000人増の9万1,000人、労働市場訓練を受けている人の数は同じく9,000人増の5万1,000人であった。なお、職づくり計画に関与している人は3,000人減の1万9,000人であった。

我国最大の支持政党調査で社会主義陣営リード

中央統計局の行なった支持政党調査の結果は次の通り。なお、同調査は2月に総選挙があったことを想定して実施された。社民党と共産党の得票率は合計は46.8%—48.4%、対する穏健党、自由党、中央党の得票率合計は44.4%—46.1%であった。1986年11月及び1987年5月の調査時も、社会主義陣営が非社会主義陣営を陵駕していただか、1987年11月の調査では、両陣営間の得票率が極めて拮抗していた。

2月の調査時の各政党の得票率は以下のとおり。社民党—43.2%、共産党—4.4%、穏健党—18.9%、自由党—16.6%、中央党—9.8%。また、国会に代表を送っていない「その他政党」が7.1%の支持率を獲得したが、それらの票のほとんどは環境保護政党グリーンズ (the Greens) に投票されたものであった。

中央統計局の調査は、無作為抽出の9,000人を対象に行なわれ、スウェーデンで実施される支持調査の中でも最大規模のものである。次回調査は5月に行なわれ、その結果は6月中旬に発行される。因みに、1988年9月18日に、総選挙がある。

スウェーデンへの亡命者、昨年度で1万8,000人に

労働省のレポートによれば、1987年度に我が国に在住する難民その他スウェーデンの保護を求める人々の数はおよそ1万8,000人で、1986年の1万4,600人よりやや増加した。これにより、スウェーデンは対総人口比で西欧最大の難民受け入れ国となったが、各国の総人口に対する難民の割合は次のとおりである。スウェーデン—0.75%、デンマーク—0.53%、西独—0.47%、フランス—0.19%、英国—0.04%。

保護を求める人々のうち、5,500人がイランから、4,000人がチリからの亡命者であった。1万6,545人が既に難民として居住許可を与えられているが、これは1986年に比して3,500人の増加である。因みに、この中には国連難民問題高等弁務官事務所 (UNHCR) との協力プログラムに基づきスウェーデンに移転された子供や難民が含まれている。

1987年度中に全部で241の地域機関が1万8,000人の難民受け入れに協力したが、それに際して、中央政府は地方政府のコストにあてるべく12億4,000万クローナ (272億8,000万円) の供与を行なった。昨年度中のスウェーデンの国際難民援助への供与は、国連難民問題高等弁務官事務所への1億2,700万クローナ (27億9,400万円)、国連難民救済事業機関 (UNRWA) への7,500万クローナ (16億5,000万円) を含む6億5,000万クローナ (143億円) 強に達した。

1987年度のスウェーデンへの移民は、実質2万2,000人

1987年度のスウェーデンへの移民は1977年以来で最も多い4万2,600人を数えたが、これは1986年度比で8% (3,200人) の増加である。また、我国から海外への移民は19%減2万600人であったので、結果的にスウェーデンへの実質移民は2万2,000人であった。

過去11年間に、毎年平均して5,000人のスウェーデン人が我国に帰ってきている。また、近隣のスカ

ンジナビア諸国からの我国への移民は、1975年以来、大幅に減少してきている——1975年には2万5,000人であったが、1986年、1987年には8,900人にまで減少してきている。

アジアからの移民は1987年度に大幅な増加（前年度比で11%増）を示し、1万3,700人であった。彼らの半数がイランからの移民、その他、トルコとレバノンからの移民もそれぞれ1,400人、900人いた。スカンジナビア諸国以外のヨーロッパ諸国からの移民数は9,000人で変わらなかった。中でもポーランドからの移民は1,600人と最も多く、次いでイギリスとユーゴスラビアからの移民が各1,000人いた。

1987年度に故国を去ったスウェーデン人は全体の44%に相当する9,000人であったが、彼らのうちの3,900人は、他の北欧諸国へ、1,000人は米国へ移民していった。

スウェーデンの輸出高、昨年度、6%の増加

中央統計局の発表によると、スウェーデンの1987年度の輸出総額は6%増の2,810億クローナ（6兆1,820億円）であった。また、機械技術輸出は、同じく6%増の1,410億クローナ（3兆1,020億円）であった。なお、量的には、機械技術輸出（船舶を除く）は3%の増加を記録した。

自動車輸出は、台数において3%の減少を喫したが、金額的には4%増の199億クローナ（4,378億円）であった。中でも大型トラックの輸出高は107億クローナ（2,354億円）という新記録を樹立した。遠距離通信装置の出荷は減少したものの、コンピューター輸出は1%の伸長を示した。また、森林生産物輸出高は、11%増の540億クローナ（1兆1,880億円）に達したが、これは量的に4%の増加であった。材木輸出は、量的には3%の減少を示した。また、パルプ及び製紙輸出は量、金額共に増加を記録した。

1987年度のスウェーデンの輸出額——2,810億クローナ＝6兆1,820億円——を国、地域別にすると次のようになった。すなわち、EFTA諸国への輸出は6%の増加、我が国の輸出全体の51%を占める対EC輸出は、金額的に8%の増加を示した。

また、1987年度のスウェーデンの最大の輸出国は西独で、同国への出荷が我が国の輸出全体に占める割合は11.9%であった。その他の我が国の主要輸出国としてノルウェー（10.8%）、米国（10.7%）、英国（10.2%）、デンマーク（7.4%）、フィンランド（6.2%）、フランス（5.4%）、オランダ（4.9%）、ベルギー（4.1%）、イタリア（3.8%）等があげられよう。

スウェーデン、医療研究のためにWHOに更なる資金を供与

外務省は、スウェーデンが今後2年間に、世界保健機構（WHO）の三つの衛生プロジェクトに対し、総額7,800万クローナ（17億1,600万円）の供与を行なうと発表した。

第1のプロジェクトは、MHOの熱帯特有の病の分野の研究及び訓練のための特別プログラムに関するものである。第2はWHOの家族計画研究プログラムで、同プログラムに対しスウェーデンは世界で二番目に多い供与を行なう。三番目のプロジェクトはWHOと協同での初期医療——とりわけ、結核、下痢、気管支の伝染病、母親の死亡——への援助に関するものである。

1986/87財政年度に、スウェーデンは発展途上国及びその問題に関する国際開発援助費として3億クローナ（66億円）を費している。

（ニュース）

昭和63年度事業計画

去る6月8日開催の当研究所の63年度通常理事会・総会にて標記の計画が次の通り承認された。

一、継続事業

1. 研究会活動 月例開催
2. 出版活動 月報及研究資料の発行
3. スウェーデン語講習会
(初級、上級、高等科—各年3回、10週間宛開講)

(2) 社会保障問題講演会

- (テーマ) スウェーデンの社会保障・社会福祉
(講師) C. Lindmark スウェーデン保健・福祉
庁高齢者福祉部長
G. Sundstrom イエンシェーピング老人
研究所上級研究員

二、特別事業

1. 公開講演会
 - (1) 政治問題講演会
(テーマ) スウェーデン福祉社会の現状と見通し
(講師) ストックホルム大学 Prof. Olof Ruin
 2. 北欧幼児保育調査視察団の派遣
 3. スウェーデンの高令者対策の研究
 4. スウェーデンに関する統計の作成